JOT

株主の皆様へ

2018年3月期　報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

日本石油輸送株式会社

証券コード：9074

Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで
未来への責任を果たします

代表取締役社長　原　昌一郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました原でございます。

ここに、当社第101期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、好調な企業収益のもと回復基調が続くとみられる一方、引き続き海外経済の不確実性等も懸念されております。

物流業界におきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。さらに、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもとに、中期経営計画を掲げ、計画達成に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画1年目となる2017年度は、順調に進捗しており、2018年度においても、引き続き収益力の強化を目指し、各輸送事業において新規顧客の獲得および輸送シェアの維持・拡大に取り組んでまいります。さらに、ＬＮＧ輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野に対し積極的な設備投資を行うなど、事業の拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

また、乗務員不足の問題に対しては、雇用環境の改善により人員の確保を図り、もって安定輸送の継続に努めてまいります。こうした取り組みと並行し、安全教育の充実を図り、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスを提供してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金40円とさせていただきました。これにより、中間配当金（1株につき金40円）を含めました年間配当金は1株につき金80円となっております。

微力ながら社業発展のため、専心努力いたす所存でございますので、前任の森田と同様、変わらぬご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

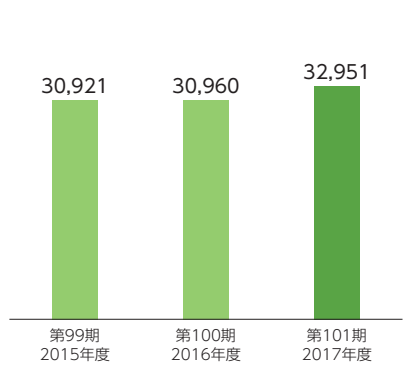
第101期決算の概況（連結）

当社は、中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、ＬＮＧ（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組みました。また、安全面では、グループ会社において安全教育に関する研修施設の一層の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、各輸送事業とも好調に推移したことにより、32,951百万円（前年同期比6.4％増）となりました。また、営業利益は1,224百万円（同6.4％増）、経常利益は1,467百万円（同0.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,037百万円（同2.2％増）となりました。

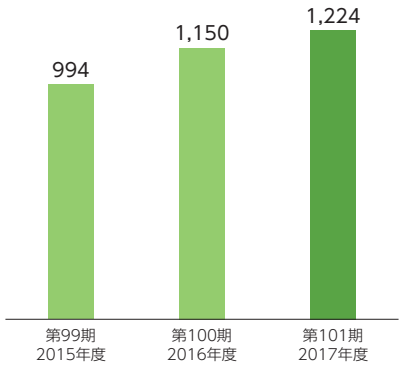
売上高

（単位：百万円）



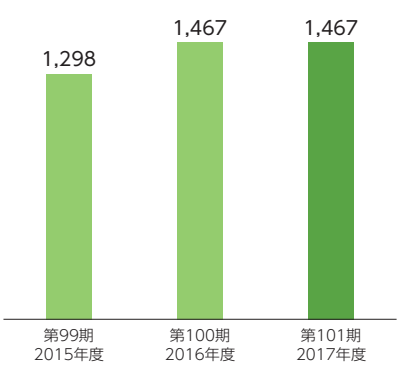
営業利益

（単位：百万円）



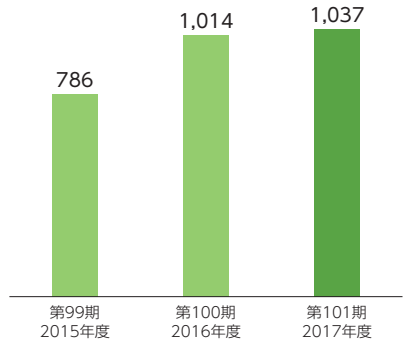
経常利益

（単位：百万円）



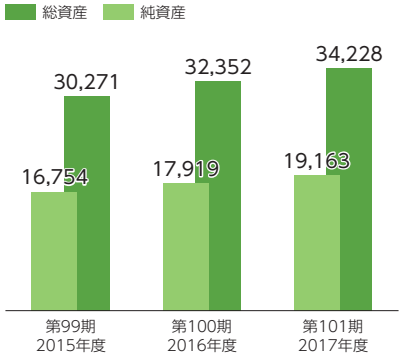
親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



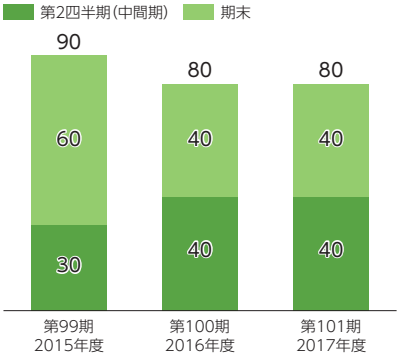
総資産・純資産

（単位：百万円）



1株当たり配当金

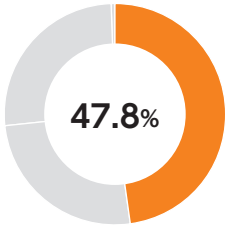
（単位：円）

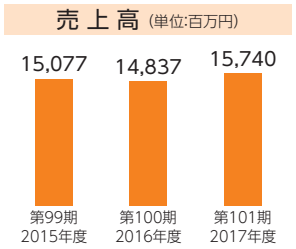


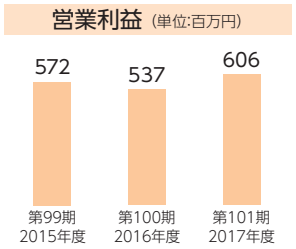
※当社は、2016年10月１日をもって、10株を１株とする株式の併合を実施しており、第100期中間配当以前については、当該株式の併合実施後の基準に換算して記載しております。
※第99期期末の１株当たり配当金には、記念配当20円が含まれております。

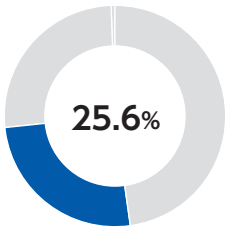
セグメント別の概況（連結）

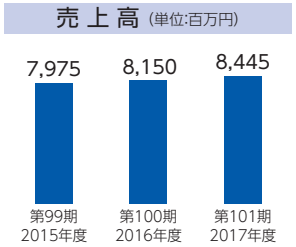
	売上高構成比	売上高・営業利益の推移
石油輸送事業	47.8%	売上高（単位:百万円）15,077 / 14,837 / 15,740 営業利益（単位:百万円）572 / 537 / 606
高圧ガス輸送事業	25.6%	売上高（単位:百万円）7,975 / 8,150 / 8,445 営業利益（単位:百万円）323 / 487 / 471
化成品・コンテナ輸送事業	26.1%	売上高（単位:百万円）7,702 / 7,791 / 8,584 営業利益（単位:百万円）66 / 78 / 89
その他事業	0.5%	売上高（単位:百万円）165 / 180 / 181 営業利益（単位:百万円）31 / 46 / 56

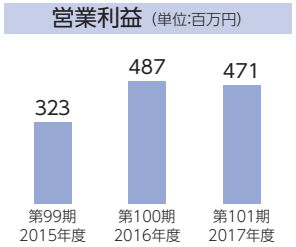


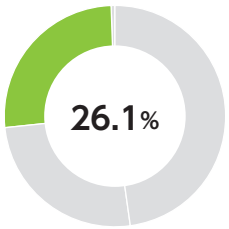


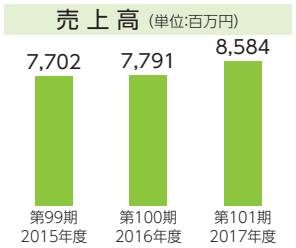


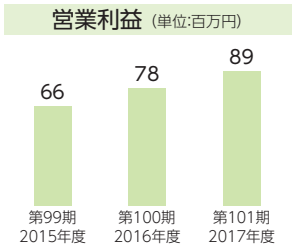


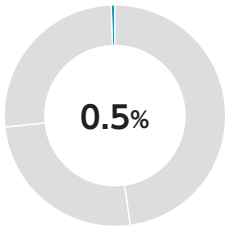


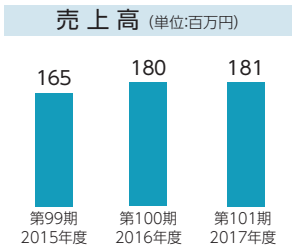


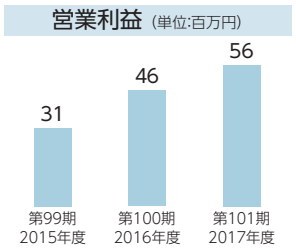












事業内容

環境に優しく、低コストで大量輸送が可能な鉄道タンク車輸送と、機動力があり柔軟性に富んだ自動車輸送という2つの異なる輸送モードを持つメリットを活かし、ガソリン、軽油、灯油等の燃料油の輸送を行っています。

タンクローリーによる輸送と、鉄道用タンクコンテナによる複合一貫輸送を行っています。全国各地のLNG(液化天然ガス)輸入基地および国産ガス田から、お客様のサテライト基地、工場等を結んでいます。

化成品輸送事業は、各種化学品、食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナのリースおよび様々な輸送モードを組み合わせた複合一貫輸送を展開しています。

コンテナ輸送事業は、農産品や食料品、工業製品の他、宅配便等、お客様のニーズに適した各種鉄道用コンテナをレンタル・リースしています。

太陽光発電事業を展開しており、現在、全国4か所にJOTソーラーステーションを設置しています。

当期の概況

売上高15,740百万円　営業利益　606百万円

石油輸送事業につきましては、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが進むなかで、積極的に輸送シェアの維持・拡大に努め、また前年度の製油所の定期修理に伴う影響の反動もあり、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,740百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は606百万円(同12.8%増)となりました。

売上高 8,445百万円　営業利益　471百万円

高圧ガス輸送事業につきましては、ＬＮＧ輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。しかしながら燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,445百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は471百万円(同3.3%減)となりました。

売上高 8,584百万円　営業利益　89百万円

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてＩＳＯタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。一方で、投資に伴う経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、夏以降野菜類の出荷が好調であったことや、長期安定的なリース契約の獲得により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,584百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は89百万円(同13.7%増)となりました。

売上高　181百万円　営業利益　56百万円

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は181百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は56百万円(同22.7%増)となりました。

TOPICS

海外輸送事業　2017年度トピックス

・シンガポール支店を設置いたしました

JOTグループの海外輸送事業は、2013年10月の事業への本格参入以降、展開地域をアジア域内で拡大し、順調に成長しております。2015年4月には市場調査等の情報収集を目的にシンガポールに駐在員事務所を設置し、これまで精力的に活動してまいりました。

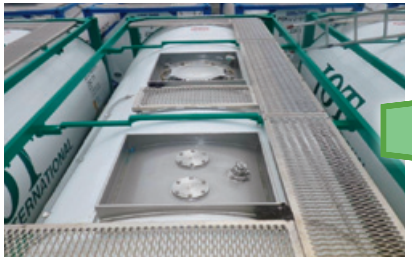
さらに、海外輸送事業の一層の拡充を目的に、同駐在員事務所を支店に昇格させ、2018年4月以降、活動を本格化させました。情報収集のみならず、現地での営業活動も可能とすることで、販路拡大に注力できる環境を整備いたしました。

・ISOタンクコンテナを追加投入いたしました

海外輸送事業においても、国内輸送と同様に、安全で高品質なコンテナを海外のお客様にご提供し、高い評価をいただいております。年々増加する発送個数に対応するため、継続してコンテナを新造しておりますが、2017年度についても500個を投入し、これにより、海外輸送事業用ISOタンクコンテナは1,600個を突破いたしました。

今回新造したコンテナは、競合他社との差別化を図るため、加温時間短縮によるコスト削減を目的とし、タンク体を覆っている断熱材を既存コンテナより厚くするとともに、積出口にも蓋を取り付けたことで、保温性能を向上させました。また、安全性向上への取り組みとして、コンテナ上部に設置している歩み板の面積を既存のコンテナより拡大し、積込み、荷卸し作業時における安全性に配慮した仕様としております。

シンガポール支店の設置や、性能、安全性を高めたコンテナを大いに活用し、事業基盤をさらに拡大できるよう、全力で取り組んでまいります。

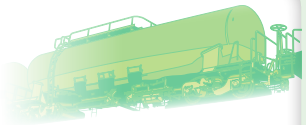


既存のコンテナの上部

今回新造したコンテナの上部

COLUMN

JOTグループの事業紹介　石油輸送事業（鉄道輸送）



1946年（昭和21年）、国産原油の輸送を目的に設立された「日本原油輸送株式会社」を源流とするJOTグループにとって、石油輸送はグループの歴史そのものと言える事業です。ここでは創業時から続く、鉄道タンク車輸送についてご紹介します。

海外から船で輸入された原油は、湾岸部に点在する製油所で精製され、各種石油製品となります。当社の鉄道タンク車は主に製油所と、石油製品を備蓄するために各地に設置されている油槽所との間の輸送を担っています。油槽所に運ばれた石油製品は、タンクローリーでガソリンスタンド等に配送され、消費者に届けられます。

鉄道輸送の強みは、輸送量の多さと必要人員の少なさにありますが、JOTグループは、鉄道タンク車の大型化・高速化による輸送量の向上について、重点的に研究・開発を続けてまいりました。

創業当時の鉄道タンク車の最高時速はおよそ60キロ程度であり、１両あたりのガソリン積載量は、30,000Lにも満たない小型車体でした。その後の技術や研究・開発の進展の結果、創業から47年後の1993年には、現在の主力貨車であるタキ1000形式を開発いたしました。本形式は、最高時速95キロで走行できることに加え、１両あたり約60,000Lのガソリンを積載できます。自動車１台あたりのタンク容量を50Lとすると、本形式10両編成で、１万台以上の自動車を満タンにできる計算となります。必要人員についても、タンクローリー約30台分の数量を、列車の運転士１名で輸送することができます。

低燃費車の普及や燃料転換の進展等によって、石油需要は年々減少していますが、JOTグループは、これからも鉄道輸送、自動車輸送の双方を活かし、人々の生活に欠かせない石油製品の安定的な供給に貢献してまいります。

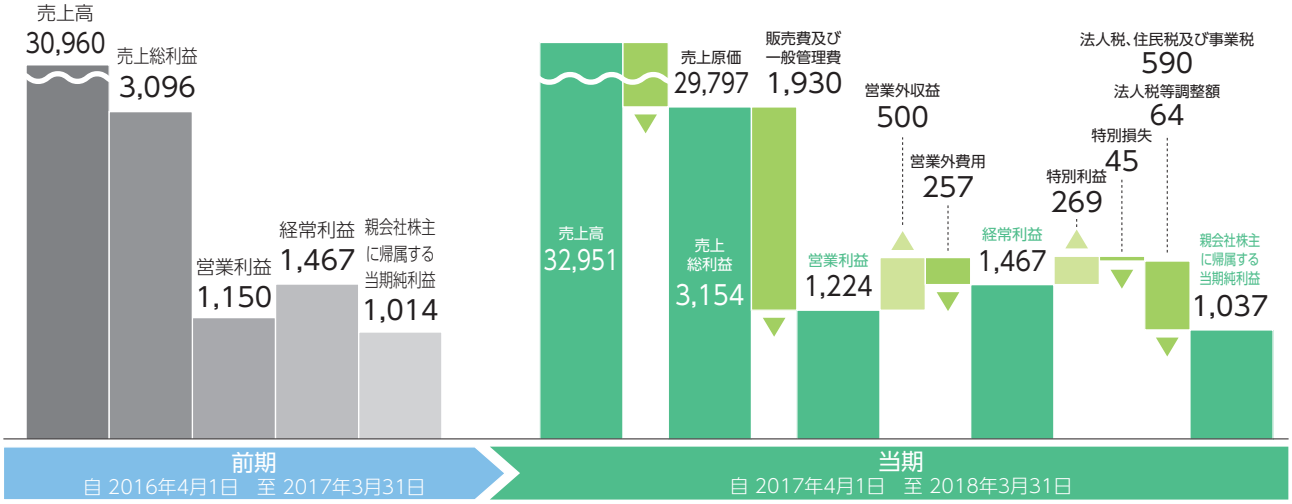
創業当時の鉄道タンク車（タサ500形式）

現在の主力鉄道タンク車（タキ1000形式）

連結財務諸表

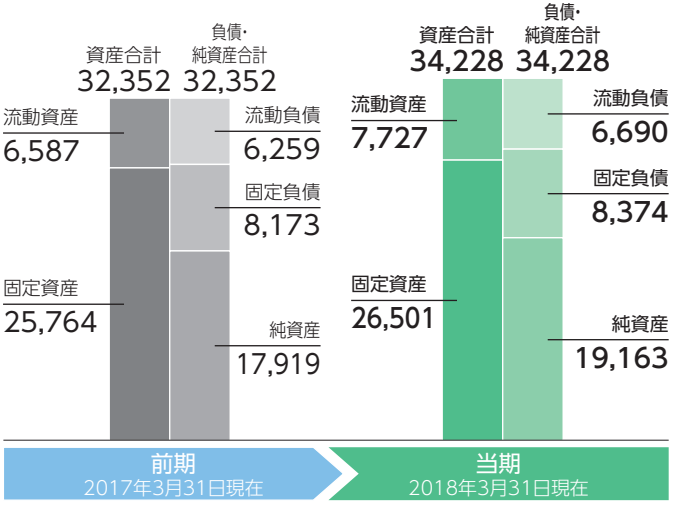
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



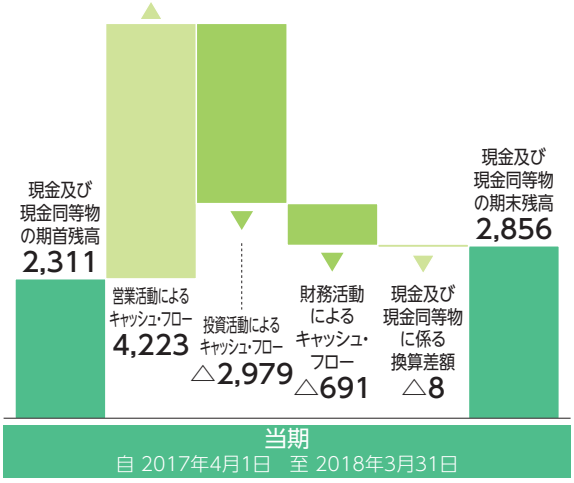
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

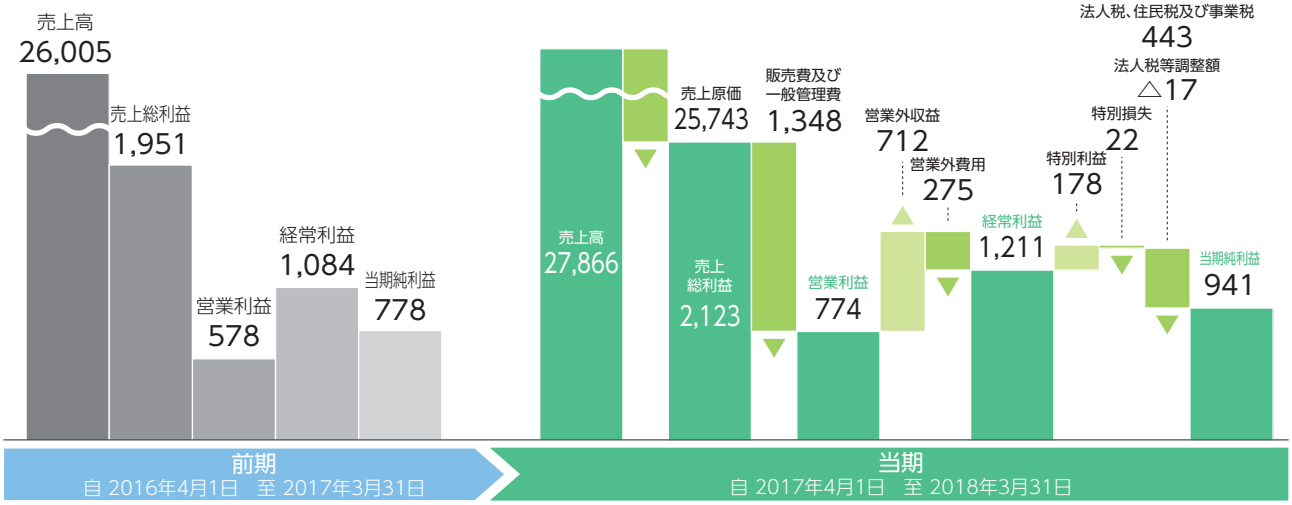
(単位:百万円)



単独財務諸表

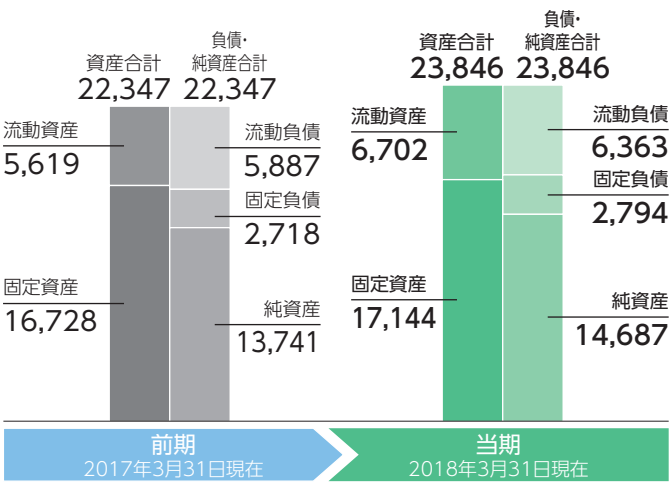
単独損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



単独貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



当社は2018年4月、ホームページ『IR情報』をリニューアルいたしました。株主・投資家の皆様にわかりやすいよう、ページ構成を改め、掲載コンテンツもより充実させました。新しくなった当社ホームページ『IR情報』をぜひご利用ください。

http://www.jot.co.jp/ir/

日本石油輸送　IR　検索

株式の状況／JOTグループ (2018年3月31日現在)

株式の状況

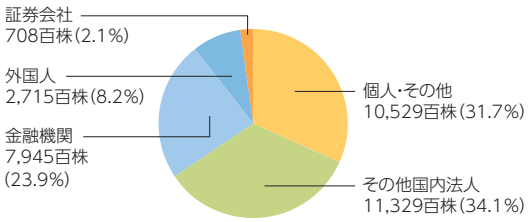
発行可能株式総数…… 6,000,000 株
発行済株式の総数…… 3,322,935 株
(自己株式11,925株を含む)
株主数…… 2,866 名

大株主

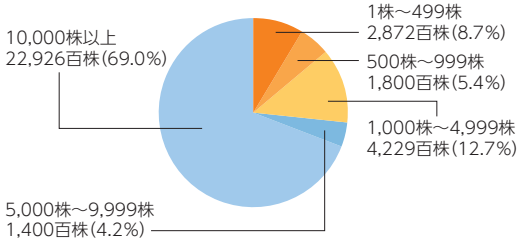
株　主　名	持株数(百株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	9,644	29.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,289	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,007	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	900	2.72
株式会社三井住友銀行	788	2.38
日本車輌製造株式会社	669	2.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	465	1.41
小野寺　毅	446	1.35
日本石油輸送グループ従業員持株会	441	1.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438	1.32

株式の分布

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



JOTグループ

株式会社エネックス

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、
石油コンビナートの防災業務

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5759-6701(代表)

近畿石油輸送株式会社

石油製品・高圧ガス等の
貨物自動車輸送

〒510-8002 三重県四日市市天カ須賀新町1番地20
TEL:059-363-2500(代表)

株式会社ニチユ

産業機材、車両等の販売および賃貸、
保険代理業

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-6417-9591(代表)

株式会社ニュージェイズ

石油化学製品等の貨物自動車輸送、
自動車整備事業

〒510-0958 三重県四日市市小古曽三丁目2番15号
TEL:059-349-1800(代表)

株式会社JKトランス

石油製品・石油化学製品等の
貨物自動車輸送

〒210-0856 川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL:044-328-6625(代表)

会社概要 (2018年3月31日現在)

会社概要

商号	日本石油輸送株式会社
設立	1946年(昭和21年)3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 (ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階) TEL:03-5496-7671(代表)
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,451名、単体161名
主要取引銀行	㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱みずほ銀行
主要な事業所	北海道支店(札幌)・東北支店(仙台)・ 関東支店(川崎)・中部支店(四日市)・ 関西支店(大阪)・九州支店(福岡)・ シンガポール支店(シンガポール共和国) および新潟事業所
主要な事業内容	1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 太陽光発電事業

役　員 (2018年6月28日現在)

取締役

代表取締役会長		栗本　透
代表取締役社長 社長執行役員		原　昌一郎
取締役 常務執行役員	石油部、グループ安全推進部管掌 石油部長	髙橋　文弥
取締役 常務執行役員	LNG部、化成品部管掌 化成品部長	田長丸雅司
取締役 常務執行役員	コンテナ部、海外事業部管掌	武本　修
取締役 執行役員	人事部、経理部、情報システム部管掌 人事部長兼経理部長	岡﨑　基太
取締役 執行役員	総務部管掌 総務部長	松井　克浩
取締役	株式会社エネックス 代表取締役社長	畑　義昭
取締役		大田　勝幸
社外取締役		草刈　隆郎
社外取締役		坂之上洋子

監査役

常勤監査役		吉田　秀穂
監査役		戸井田俊明
社外監査役		佐野　裕
社外監査役		齊藤　貴一

取締役を兼務しない執行役員

執行役員	関東支店長	青野　滋
執行役員	石油部部長兼グループ安全推進部長	竹本　明彦
執行役員	LNG部長	大内　満

単元未満株式のお取扱いについて

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である1単元（100株）未満（1～99株）の株式のことであり、市場での売買ができませんが、そのお取扱いには、以下の方法がありますので、ご案内いたします。

1.買取制度

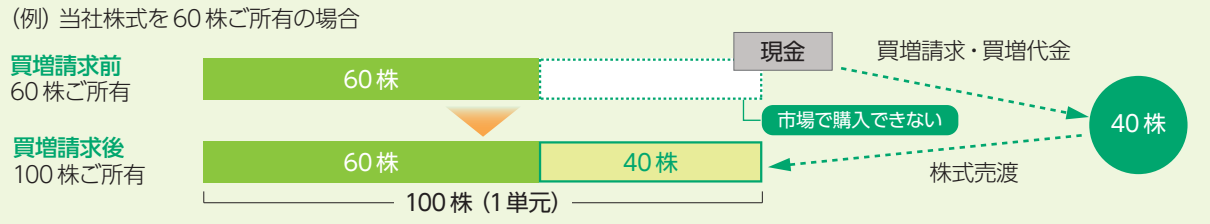
ご所有の単元未満株式は、当社に対し買取（現金化）の請求をすることができます。

（例）当社株式を120株ご所有の場合

2.買増制度

ご所有の単元未満株式の数とあわせ、当社に対し1単元（100株）になる数の株式の買増を請求することができます。

（例）当社株式を60株ご所有の場合



お手続きの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社等または株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問合せください。なお、当社では買取請求および買増請求にかかる**手数料を無料**とさせていただいておりますが、証券会社等の口座管理機関へ支払う手数料につきましては、株主様の口座のある証券会社等へご確認ください。

【株主名簿管理人　三井住友信託銀行】

- 電話［フリーダイヤル］　**0120-782-031**（平日 9：00～17：00）
- ホームページアドレス　http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
- 郵便物送付先　**〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号**
  三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

日本石油輸送株式会社

〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番1号（ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階）
TEL:03-5496-7671（代表）

http://www.jot.co.jp/

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.

この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC® 認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。